



マーケット・ウィークリー (No.377) 【2015年8月24日～8月28日】

SMAM

＜マーケットレポート No.4,385＞

2015年8月31日

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
＜株式＞			
	2015/8/21	2015/8/28	前週比
NYダウ(米国)	16,459.75	16,643.01	1.11%
日経平均株価(日本)	19,435.83	19,136.32	▲1.54%
DAX指数(ドイツ)	10,124.52	10,298.53	1.72%
FTSE指数(英国)	6,187.65	6,247.94	0.97%
上海総合指数(中国)	3,507.74	3,232.35	▲7.85%
香港ハンセン指数(中国)	22,409.62	21,612.39	▲3.56%
ASX指数(豪州)	5,214.60	5,263.56	0.94%
＜リート＞			
S&Pグローバルリート指数	171.49	166.57	▲2.87%
＜債券＞(利回り)(%)			
	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.037	2.181	0.144
日本10年国債	0.366	0.379	0.013
ドイツ10年国債	0.564	0.742	0.178
英国10年国債	1.691	1.962	0.271
＜為替＞			
	先々週末	先週末	前週比
ドル円	122.04	121.71	▲0.27%
ユーロ円	138.93	136.12	▲2.02%
ユーロドル	1.1386	1.1185	▲1.77%
豪ドル円	89.29	87.31	▲2.22%
＜商品＞			
	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	191.34	197.10	3.01%
原油先物価格(WTI)	40.45	45.22	11.79%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は上昇しました。週前半は、中国の景気減速懸念の強まりによる世界同時株安が進行し、株価は下落しました。しかし、中国の利下げと預金準備率の引き下げによる追加金融緩和や米国要人発言による9月利上げ観測の後退、米経済の底堅さを示した耐久財受注統計などから、株価は反発し、前週末比で上昇しました。NYダウは、週間の変動の上下幅が約1,300ドルと振れ幅が大きくなりました。

その他の世界の主要株式市場も概ね米国に連動して反発しました。しかし、反転のタイミングが各市場で異なり、週間ではドイツ株は上昇する一方、日本や中国株は下落しました。

＜債券＞

米国やドイツの国債利回りは上昇しました。世界同時株安による利回りの低下から、株価上昇につれ反転しました。原油価格の上昇も、国債利回りの上昇要因となりました。

＜為替＞

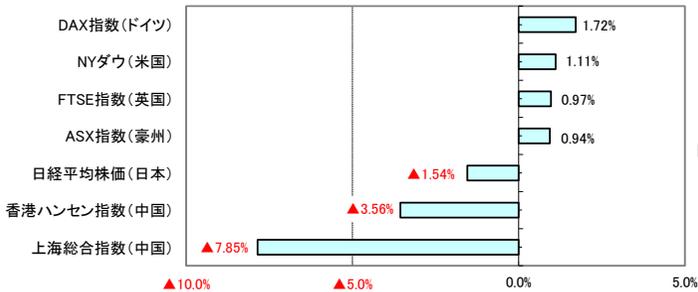
ドル円は、ドルが小幅に下落しました。リスク回避の動きの強まりから、ドル円相場は一時116円台前半までドルが下落した場面もありましたが、その後リスク回避の動きが後退し、徐々に下げ幅を縮小しました。

ユーロ円は、ユーロが下落しました。一時ドルが下落する場面もありましたが、米経済の底堅さを示した耐久財受注統計などから対ドルでユーロは下落し、円に対しても下落しました。

＜商品＞

原油価格は、上昇しました。原油価格は一時1バレル37ドル台まで下落しましたが、投資家のリスク回避の動きが後退すると上昇に転じました。

株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。





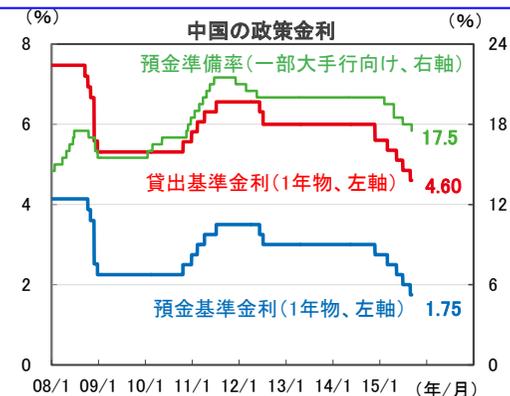
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント	
8/24 (月)	先週のマーケットの振り返り	2015/8/17～8/21のマーケットの振り返り	
8/24 (月)	世界同時株安と日本株の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・前週の中国の企業景況感が下振れなどから、24日の日経平均株価や上海総合指数は大幅安となりました。 ・21日の欧米市場でも株安が進み、世界同時株安の様相です。全般的なリスク回避が強まり、円高も進みました。 ・中国の景気指標改善で企業収益見直し不変との見方が強まれば、市場は次第に落ち着きを取り戻すと見られます。 	
8/25 (火)	足元の金融市場動向、中国の景気改善を見極める展開へ	<ul style="list-style-type: none"> ・週明け24日の世界の金融市場では、中国の景気減速懸念などから世界同時株安の様相が一段と強まりました。 ・25日の日本の株式市場は乱高下し、明確な底入れは確認されませんでした。 ・中国の景気改善を見極める必要があるものの、先進国の緩和的金融環境が金融市場を下支える見込みです。 	
8/25 (火)	最近の指標から見る中国経済(8月)	<ul style="list-style-type: none"> ・8月の財新製造業PMIは2カ月連続で低下し、景気減速懸念が強まりました。 ・住宅価格の上昇都市数は増加し、地下パイプライン建設などの比較的堅調な公共投資が景気を下支えています。 ・追加の対策が期待され、景気の底割れは回避される見込みです。 	
☆	8/26 (水)	中国は追加金融緩和で景気減速に対応	<ul style="list-style-type: none"> ・25日、中国人民銀行は政策金利である預貸金利と預金準備率をともに緊急で引き下げました。 ・景気不透明感の高まりに追加緩和で対応しました。株価下落の歯止めとなることが期待されます。 ・追加のインフラ整備、環境対策、市場化推進などの政策対応が期待され、景気の底割れは回避される見込みです。
8/26 (水)	最近の指標から見る豪州経済(8月)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費は緩やかに加速し、堅調な住宅市場や良好な雇用環境が景気を下支えています。 ・物価上昇率は低位で安定し、政策金利は当面据え置きが見込まれます。 ・景気は緩やかに回復する見込みで、豪ドルの下押し圧力は徐々に緩和しそうです。 	
☆	8/27 (木)	最近の指標から見る欧州経済(8月)	<ul style="list-style-type: none"> ・8月の企業景況感が高水準を維持し、景気の緩やかな回復が持続しています。 ・物価は低位で推移し、欧州中央銀行による強力な金融緩和が景気や物価の回復をサポートしています。 ・ユーロ圏は輸出が主導する緩やかな回復が見込まれるものの、その勢いはやや鈍化しそうです。
8/28 (金)	最近の指標から見るブラジル経済(8月)	<ul style="list-style-type: none"> ・実質所得の減少や利上げから消費と生産の低迷が継続し、内外ともに需要が弱い状況です。 ・中銀は、利上げの打ち止めを示唆しました。政策金利を当面据え置くことで、物価が落ち着くと見えています。 ・中銀の物価抑制策、政府のインフラ投資政策などの景気への効果が期待されます。 	
8/28 (金)	世界の「投信マネー」 8月は日本、欧州の株式ファンドに資金が集中	<ul style="list-style-type: none"> ・8月は日本、欧州(除く英国)、英国の株式ファンドへの流入超過が継続し、米国は流出超が拡大しました。 ・債券ファンドは、日本、ASEAN、欧州(除く英国)、インドの流入が続き、米国は流出超に転じました。 ・8月第4週は、世界同時株安となり、総じて新興国ファンドの流出超、先進国ファンドの流入超が拡大しました。 	

☆ は右の「グラフ・図表」参照

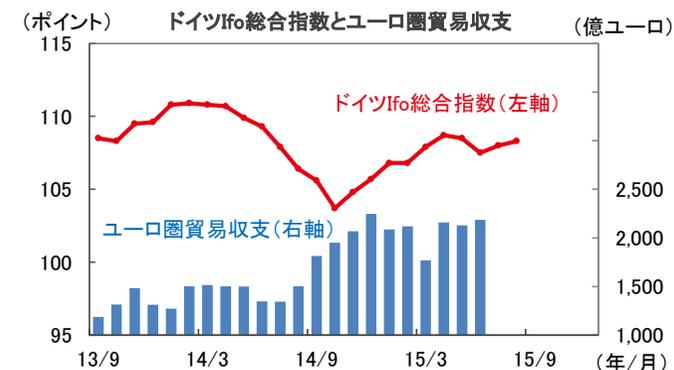
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆8/26【中国は追加金融緩和で景気減速に対応】



(注)データは2008年1月1日～2015年9月6日(8月27日～9月6日は変更が無いと仮定)。
(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆8/27【最近の指標から見る欧州経済(2015年8月)】 企業景況感が高水準を維持し、景気回復持続へ



(注)データは2013年9月～2015年8月(貿易収支は6月まで)。
(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。





マーケット・ウィークリー (No.377) 【2015年8月24日～8月28日】

SMAM

<マーケットレポート No.4,385>

2015年8月31日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/31 (月)		7月鉱工業生産指数 7月住宅着工件数	ユーロ圏8月消費者物価指数(速報)	インド4-6月期GDP タイ7月貿易統計
9/1 (火)	8月ISM製造業景況感指数 8月自動車販売台数(2日までに発表予定)	4-6月期法人企業統計調査 ☆ 8月自動車販売台数		中国8月製造業・非製造業PMI 豪州金融政策決定会合 ☆ インドネシア8月消費者物価指数 ブラジル8月貿易統計
9/2 (水)	7月製造業受注			豪州4-6月期GDP ブラジル金融政策委員会 ☆ ブラジル7月鉱工業生産指数
9/3 (木)	8月ISM非製造業景況感指数 7月貿易統計		欧州中銀(ECB)定例理事会 ☆ ユーロ圏7月小売売上高	豪州7月小売売上高 豪州7月貿易統計 (中国株式市場は祝日につき4日まで休場)
9/4 (金)	8月雇用統計 ☆	7月毎月勤労統計	ドイツ7月製造業受注	
☆ 今週の注目点	雇用の改善が続いているか、米国の利上げ時期を予想するうえで注目されます。	企業業績の改善により、設備投資の拡大傾向が見られるか注目されます。	物価上昇率が再び低下傾向となっていることから、物価・景気見通しの変化が注目されます。	原油安により物価が抑制され、豪州やブラジルの見通しの変化が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2015年08月26日 中国は追加金融緩和で景気減速に対応【デイリー】

2015年08月27日 最近の指標から見る欧州経済(2015年8月) 企業景況感の高水準を維持し、景気回復持続へ【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2015年08月24日 先週のマーケットの振り返り(2015/8/17-8/21)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2015年08月03日 先月のマーケットの振り返り(2015年7月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2015年08月24日 ギリシャへの「第3次金融支援」実行(欧州)【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。





【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

- ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
- ・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

